

2008年3月期 中間決算説明会 参考資料

【単体】

1. 受注高の中間期実績と通期見込み	p.1
2. 建設受注高の業種別・工種別内訳	p.2
3. 建設受注高の地域別等内訳	p.3
4. 主要項目の中間期実績と通期見込み	p.4
【補足データ】	p.5
5. 開発事業の主要プロジェクト	p.6 ~ 7
6. PFI事業における実績(国内)	p.8

【連結・グループ会社】

7. 主要項目の中間期実績と通期見込み	p.9
【補足データ】	p.10
8. 国内連結子会社の概況	p.11 ~ 12
9. 海外連結子会社の概況	p.13 ~ 14

2007年11月13日

この資料に記載されている想定数値は、11月13日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。



お問合せ先：企画本部経営管理部 I R 室 E-Mail : ir@ml.kajima.com

1. 【単体】受注高の中間期実績と通期見込み

(単位:億円)

	中間期				通期			
	2006年度 実績	2007年度		前年同期比 増減率	2006年度 実績	2007年度		前年度比 増減率
		期首目標	実績			期首目標	期央見込み	
土木								
国内	873	640	785	10.1%	2,145	2,250	2,250	4.9%
海外	1,440	560	444	69.1%	1,617	750	750	53.6%
計	2,313	1,200	1,229	46.8%	3,762	3,000	3,000	20.3%
建築								
国内	3,796	4,500	5,719	50.7%	9,108	9,200	9,200	1.0%
海外	10	0	0	94.7%	10	0	0	95.1%
計	3,806	4,500	5,720	50.3%	9,119	9,200	9,200	0.9%
建設事業計								
国内	4,669	5,140	6,504	39.3%	11,254	11,450	11,450	1.7%
海外	1,450	560	445	69.3%	1,628	750	750	53.9%
計	6,119	5,700	6,950	13.6%	12,882	12,200	12,200	5.3%
開発事業等	438	250	309	29.3%	996	650	650	34.8%
合計	6,558	5,950	7,260	10.7%	13,878	12,850	12,850	7.4%

(注) 端数処理により、各項目の数値と合計欄の数値は必ずしも一致しない。

2. 【単体】建設受注高の業種別・工種別内訳

(単位:億円)

(参考)

	土 木			建 築			建 設 計			建 設 計
	2006年度中間期	2007年度中間期	前年同期比増減率	2006年度中間期	2007年度中間期	前年同期比増減率	2006年度中間期	2007年度中間期	前年同期比増減率	2006年度通期
官庁	413	124	70.0%	176	38	77.9%	590	163	72.3%	1,622
(国の機関)	(313)	(112)	(64.0%)	(163)	(29)	(81.9%)	(477)	(142)	(70.1%)	(1,267)
(地方の機関)	(100)	(11)	(88.7%)	(12)	(9)	(25.9%)	(113)	(20)	(81.7%)	(355)
民間	459	660	43.9%	3,619	5,680	57.0%	4,078	6,341	55.5%	9,631
(製造業)	(211)	(198)	(6.2%)	(1,194)	(1,656)	(38.8%)	(1,405)	(1,855)	(32.0%)	(2,758)
(非製造業)	(247)	(462)	(86.7%)	(2,425)	(4,024)	(65.9%)	(2,672)	(4,486)	(67.8%)	(6,873)
国内計	873	785	10.1%	3,796	5,719	50.7%	4,669	6,504	39.3%	11,254
海外	1,440	444	69.1%	10	0	94.7%	1,450	445	69.3%	1,628
建設計	2,313	1,229	46.8%	3,806	5,720	50.3%	6,119	6,950	13.6%	12,882

[国内:民間業種別内訳]

	建 設 計			建 設 計
	2006年度中間期	2007年度中間期	前年同期比増減率	2006年度通期
製造業	1,405	1,855	32.0%	2,758
食品工業	86	53	37.8%	244
石油・化学工業	417	604	44.7%	868
電気機械	360	497	37.8%	641
輸送用機械	137	190	39.1%	221
その他製造業	403	508	26.1%	781
非製造業	2,672	4,486	67.8%	6,873
商業	317	406	27.8%	466
金融保険業	104	192	84.5%	339
不動産	763	1,765	131.2%	2,523
運輸倉庫	258	557	115.9%	763
電力・ガス業等	39	286	630.3%	396
情報通信	94	191	102.7%	295
サービス	796	1,035	30.0%	1,767
医療福祉	(215)	(90)	(58.2%)	(440)
教育	(428)	(299)	(30.0%)	(566)
その他非製造業	298	51	82.9%	321

[工種別内訳]

	建 設 計			建 設 計
	2006年度中間期	2007年度中間期	前年同期比増減率	2006年度通期
土木				
治山・治水	36	99	171.1%	200
鉄道	392	173	55.8%	559
上水道・下水道	81	0	-	185
土地造成	66	106	59.3%	103
港湾・空港	96	30	68.6%	153
道路	1,306	270	79.3%	1,829
その他	332	550	65.6%	731
建築				
事務所・庁舎	762	1,273	67.1%	2,235
宿泊施設	97	170	75.2%	304
店舗	185	553	198.7%	456
工場・発電所	962	1,261	31.0%	2,136
工場	(950)	(1,098)	(15.6%)	(1,902)
倉庫・流通施設	175	322	83.3%	484
住宅	629	1,163	84.8%	1,411
教育・研究・文化施設	467	579	23.8%	823
医療・福祉施設	422	69	83.7%	758
その他	102	326	217.9%	508

3. 【単体】建設受注高の地域別等内訳

国内地域別受注高

	中間期				
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	構成比	
	2006年度	2007年度		2006年度	2007年度
大都市圏	3,759	4,958	31.9%	80.5%	76.2%
関東 (首都圏)	2,741 (2,432)	3,803 (3,342)	38.8% (37.4%)	58.7% (52.1%)	58.5% (51.4%)
東海	547	427	21.9%	11.7%	6.5%
近畿	471	727	54.3%	10.1%	11.2%
地方圏	909	1,546	70.0%	19.5%	23.8%
北海道	120	115	4.3%	2.6%	1.8%
東北	210	458	118.1%	4.5%	7.0%
北陸	110	187	69.0%	2.4%	2.9%
中国	115	355	207.2%	2.5%	5.5%
四国	97	125	27.8%	2.1%	1.9%
九州	254	304	19.9%	5.4%	4.7%
国内計	4,669	6,504	39.3%	100.0%	100.0%

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

(首都圏):東京、神奈川、埼玉、千葉

東海:岐阜、静岡、愛知、三重

近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

特命比率・設計施工比率

【2007年度中間期実績】	建設計	土木	建築	うち民間建築
特命比率	43.1%	26.2%	46.7%	(47.0%)
設計施工比率	42.8%	24.6%	46.7%	(47.0%)

【参考:2006年度通期実績】

特命比率	47.7%	17.7%	60.1%	(61.4%)
設計施工比率	49.8%	47.5%	50.8%	(51.3%)

規模別受注高(海外を含む)

	中間期				
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	構成比	
	2006年度	2007年度		2006年度	2007年度
大型 (50億以上)	2,647	3,336	26.0%	43.3%	48.0%
中型 (10~50億)	1,862	2,138	14.8%	30.4%	30.8%
小型 (10億未満)	1,609	1,474	8.4%	26.3%	21.2%
合計	6,119	6,950	13.6%	100.0%	100.0%

リニューアル受注高

	中間期			
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	受注に占める 割合
	2006年度	2007年度		
リニューアル	753	781	3.7%	11.2%
土木	114	148	30.2%	12.1%
建築	639	632	1.0%	11.1%

[参考] 連結受注高(建設)

	中間期			通期	
	受注高実績(億円)		前年同期比 増減率	2006年度	2007年度
	2006年度	2007年度		実績	期央見込み
建設受注高	7,661	8,529	11.3%	16,125	15,000
国内	5,313	7,065	33.0%	12,450	12,510
海外	2,347	1,464	37.6%	3,674	2,490

4. 【単体】主要項目の中間期実績と通期見込み

(単位:億円)

	中間期					通期				
	2006年度 実績	2007年度			2006年度 実績	2007年度				
		期首目標	実績	前年同期比増減		期首目標	期央見込み	前年度比増減		
売上高	6,138	5,700	5,981	157	14,449	13,850	14,000	449		
建設事業	5,559	5,520	5,797	237	12,981	12,500	12,650	331		
(土木工事)	(1,409)	(1,520)	(1,720)	(310)	(3,091)	(3,200)	(3,300)	(208)		
(建築工事)	(4,150)	(4,000)	(4,077)	(72)	(9,889)	(9,300)	(9,350)	(539)		
(国内)	(5,296)	(5,081)	(5,337)	(40)	(12,409)	(11,530)	(11,722)	(687)		
(海外)	(262)	(439)	(459)	(197)	(572)	(970)	(928)	(355)		
開発事業等	579	180	184	395	1,467	1,350	1,350	117		
売上総利益	489 8.0%	380 6.7%	348 5.8%	140 2.2%	1,163 8.1%	985 7.1%	755 5.4%	408 2.7%		
完成工事総利益	449 8.1%	360 6.5%	305 5.3%	143 2.8%	926 7.1%	815 6.5%	585 4.6%	341 2.5%		
(土木工事)	(147) (10.5%)	(114) (7.5%)	(136) (7.9%)	(11) (2.6%)	(291) (9.4%)	(230) (7.2%)	(240) (7.3%)	(51) (2.1%)		
(建築工事)	(301) (7.3%)	(246) (6.2%)	(169) (4.2%)	(132) (3.1%)	(635) (6.4%)	(585) (6.3%)	(345) (3.7%)	(290) (2.7%)		
開発事業等総利益	40 6.9%	20 11.1%	43 23.6%	3 16.7%	236 16.1%	170 12.6%	170 12.6%	66 3.5%		
(SPC、八重洲含む)	(-)	(-)	(56)	(-)	(-)	(-)	(217)	(-)		
販管費	316	340	333	17	653	665	665	11		
営業利益	173	40	15	157	510	320	90	420		
営業外損益	16	20	52	35	10	20	40	29		
(金融収支)	(2)	(20)	(46)	(44)	(0)	(10)	(48)	(47)		
経常利益	189	60	67	121	520	300	130	390		
特別損益	38	10	4	34	33	60	55	88		
税引前中間(当期)純利益	227	50	71	155	554	240	75	479		
法人税等	101	40	51	49	259	130	70	189		
中間(当期)純利益	126	10	20	106	294	110	5	289		

国内のSPCからの配当収入(3件;単体P/Lの営業外収益)並びに鹿島八重洲開発(株)の総利益(連結P/Lの開発事業等総利益)まで含めた場合を参考で表記している。

【単体】 補足データ

(単位:億円)

	2006年度 通 期 実 績	2007年度		備 考 (通期見込みの主な内訳)
		中間期 実 績	通 期 期央見込み	
販売費及び一般管理費	653	333	665	研究開発費(販管費分) 88、業務経費 110、事務所経費 64
(人件費)	(315)	(158)	(319)	
(その他)	(337)	(175)	(346)	
研究開発費	89	43	97	
設備投資額	249	90	166	
減価償却実施額	83	44	92	
有利子負債残高	3,108	3,011	2,700	
保証債務残高	1,194	992	-	
(うち保証予約等)	(499)	(443)	-	

(注)設備投資額及び減価償却実施額は、有形固定資産 + 無形固定資産 + 投資その他の資産ベース

5 . 開発事業の主要プロジェクト (その1)

【未成プロジェクト】

[鹿島単体] 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島分

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
築地5丁目ビル計画 (汐留イーストサイドビル)	東京都 中央区	約580	約3,800	・他社との共同出資により賃貸オフィスビル(8階建)を建設。 ・06年4月着工、07年9月竣工済。年度内に投資家へ売却予定。
		-	事業シェアによる	
岡本マンション (岡本レジデンス)	東京都 世田谷区	約1,100	約2,000	・日の丸自動車所有地を取得し、マンション分譲事業(3階建、43戸)を実施するもの。 ・06年10月着工、07年12月竣工予定。
池尻4丁目マンション (マスタービューレジデンス)	東京都 世田谷区	約3,300	約9,900	・財務省が実施した土地入札で落札、敷地西側部分にてマンション分譲事業(14階建、241戸)を実施するもの。 ・06年3月着工、08年1月竣工予定。
武蔵小杉 プロジェクト	川崎市 中原区	約5,800	約40,300	・武蔵小杉駅近傍にて超高層マンション2棟(45階建、計1,084戸)を建設、投資家へ一括売却を行うもの。 ・05年4月着工、08年3月竣工予定。
新砂プロジェクト (商業施設)	東京都 江東区	約7,400	約28,100	・当社が保有する新砂土地の一部に大規模小売店舗を建設し、土地・建物を売却するもの。 ・07年3月着工、08年6月竣工予定。
仙台一番町四丁目ビル 計画	宮城県 仙台市	約970	約8,500	・県が実施した仙台中央警察署跡地入札を、他社との共同出資による特定目的会社にて落札、賃貸 オフィスビル(14階建)を建設するもの。 ・07年3月着工、08年7月竣工予定。
		-	事業シェアによる	
加賀マンション (加賀レジデンス)	東京都 板橋区	約2,500	約9,400	・旧資生堂板橋工場跡地において、他社との共同によりマンション分譲事業(14階建、246戸)を実施するもの。 ・06年5月より既存建物解体着手。07年1月着工、08年8月竣工予定。
		-	事業シェアによる	

5 . 開発事業の主要プロジェクト (その 2)

【未成プロジェクト】

[鹿島グループ] 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
東京駅八重洲口開発 (東京ステーションシティ)	東京都 千代田区	約6,000	約107,900	・JR東日本・三井不動産・国際観光会館・新日本石油との共同事業(当社グループは南棟にて事業参画)。 ・04年9月南北棟同時着工、第1期(南棟・北棟1期)は07年10月竣工済、同11月稼働開始。 ・第2期(北棟2期・中央棟)は12年夏～13年春に竣工予定。
		約550	事業シェアによる	

【稼働中プロジェクト】 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
秋葉原UDX	東京都 千代田区	約3,500	約48,900	・賃貸オフィス(5～22階)、商業施設等(1～4階、秋葉原ダイビルと一体的に「秋葉原クロスフィールド」を形成)。 ・03年8月着工、06年1月竣工、同3月グランドオープン。 * ユーディーエックス特定目的会社は当社グループの持分法適用関連会社。
		-	事業シェアによる	
虎ノ門4丁目オフィス (虎ノ門タワーズ オフィス)	東京都 港区	約2,000	約18,100	・賃貸オフィス、駐車場、一部店舗(23階建)。 ・03年12月着工、06年8月竣工済、同9月稼働開始。

6 . P F I 事業における実績（国内）

案件名	事業場所	事業方式	事業期間	事業内容	事業規模
【未稼働案件】					
参議院新議員会館 整備等事業	東京都 千代田区	BTO	2010年6月開業後 約10年間	参議院新議員会館の設計、建設及び維持管理・運営	約584億円
東京国際空港国際線地区エプロン等 整備等事業	東京都 大田区	BTO	2009年12月開業後 約26年間	東京国際空港国際線エプロン等の設計、建設及び維持管理	約499億円
千葉県警察本部新庁舎 建設等事業	千葉県 千葉市	BTO	2009年6月開業後 約20年間	千葉県警本部庁舎の建設・維持管理及び運営並びに警察施設の特殊機器に関する整備・保守管理	約302億円
さいたま市(仮称)プラザノース 整備事業	埼玉県 さいたま市	BTO	2008年4月開業後 約15年間	さいたま市北区役所及び地域中核施設(図書館、ホール等)の設計、建設及び維持管理・運営	約149億円
(仮称)墨田区総合体育館 建設等事業	東京都 墨田区	BTO	2010年4月開業後 約20年間	墨田区総合体育館の設計、建設及び維持管理・運営	約141億円
那覇航空交通管制部管理棟建替 整備等事業	沖縄県 那覇市	BTO	2008年11月開業後 約15年間	那覇航空交通管制部管理棟の施設整備と既存施設解体、維持管理	約46億円
【稼働中案件】					
衆議院赤坂議員宿舎 整備等事業	東京都 港区	BTO	2007年4月開業後 25年間	衆議院議員宿舎の設計・建設、維持管理・運営支援及び建設期間中の代替施設提供業務、余剰容積利用による民間施設賃貸事業の実施	約334億円
桑名市図書館等複合公共施設 整備事業	三重県 桑名市	BOT	2004年10月開業後 30年間	図書館、保険センター、勤労青少年ホーム等の複合施設の設計・建設、維持管理・運営	約116億円
長崎市中央図書館整備事業	長崎県 長崎市	BTO	2007年10月維持管理・ 運営開始後15年間	市立図書館、集会室、「メモリアル展示コーナー」等の整備・運営・維持管理	約103億円
浦安市千鳥学校給食センター 整備事業	千葉県 浦安市	BTO	2006年4月開業後 15年間	市内全域の市立小学校を供給先とするセンター方式の給食センターの設計、建設及び維持管理	約95億円
その他 11件					約513億円

計 21件

2007年度新規入手案件はなし。

7. 【連結】主要項目の中間期実績と通期見込み

(単位:億円)

	中間期				通期			
	2006年度 実績	2007年度			2006年度 実績	2007年度		
		期首目標	実績	前年同期比増減		期首目標	期央見込み	前年度比増減
売上高	8,049	7,700	8,151	101	18,914	18,500	18,500	414
建設事業	6,713	6,800	7,322	608	15,831	15,400	15,550	281
開発事業等	1,336	900	829	507	3,083	3,100	2,950	133
売上総利益	642	535	530	112	1,540	1,400	1,140	400
	8.0%	6.9%	6.5%	1.5%	8.1%	7.6%	6.2%	1.9%
完成工事総利益	465	435	406	58	1,026	1,000	750	276
	6.9%	6.4%	5.6%	1.3%	6.5%	6.5%	4.8%	1.7%
開発事業等総利益	177	100	124	53	513	400	390	123
	13.3%	11.1%	15.0%	1.7%	16.7%	12.9%	13.2%	3.5%
販管費	481	490	475	5	985	970	970	15
営業利益	161	45	54	106	555	430	170	385
営業外損益	16	25	99	83	31	0	100	68
(金融収支)	(7)	(20)	(3)	(4)	(25)	(60)	(26)	(0)
経常利益	178	70	154	23	587	430	270	317
特別損益	125	115	140	14	143	70	95	48
税引前当期(中間)純利益	303	185	294	8	730	500	365	365
法人税等	118	45	46	71	316	180	95	221
当期(中間)純利益	185	140	248	62	414	320	270	144

【連結】 補足データ

(単位:億円)

	2006年度 通期実績	2007年度	
		中間期 実績	通期 期央見込み
設備投資額	398	162	350
減価償却実施額	159	81	170
有利子負債残高	4,638	4,767	4,500
保証債務残高	279	240	-

(注)設備投資額及び減価償却実施額は、有形固定資産+無形固定資産+投資その他の資産ベース

連結キャッシュフローの実績と見込み

[2007年度中間期実績]

(単位:億円)

営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物 期末残高
178	13	53	1,451

[2007年度通期見込み]

(単位:億円)

営業CF	投資CF	財務CF
350	500	450

セグメント別従業員数

(単位:人)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	計
2007.03.31現在	11,468	1,104	2,265	14,837
2007.09.30現在	11,395	1,150	2,301	14,846
期首比増減	73	46	36	9

セグメント別情報

[2007年度中間期実績]

(単位:億円)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結計
外部顧客売上高	7,322	339	489	-	8,151
セグメント間売上高	12	8	100	121	-
売上高 計	7,334	348	589	121	8,151
営業損益	7	49	2	0	54

[2007年度通期見込み]

(単位:億円)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結計
外部顧客売上高	15,550	1,900	1,050	-	18,500
セグメント間売上高	60	20	120	200	-
売上高 計	15,610	1,920	1,170	200	18,500
営業損益	0	170	0	0	170

鹿島・内外子会社別従業員数

(単位:人)

	鹿島本体	国内 連結子会社	海外 連結子会社	計
2007.03.31現在	9,084	3,437	2,316	14,837
2007.09.30現在	9,030	3,481	2,335	14,846
期首比増減	54	44	19	9

8 . 国内連結子会社の概況 (その 1)

(単位:百万円)

会社名		中間期 2007年度 実績	通 期		2006年度 実績	2007年度 中間期末	事業および業績の概要
			2007年度				
			期首見込み	期央見込み			
大興物産(株) (鹿島持分 79.6%)	建設受注高	27,764	78,000	60,000	82,922	総資産 86,112 資本金 400 従業員数 296名	(建設資機材の販売、専門工事の請負) 採算重視の方針の徹底により、受注高は前年度を下回る見通し。採算改善が進む一方、新設部門の人員増に伴う販管費の増加を見込む。
	売上高	84,666	160,000	160,000	182,906		
	営業利益	325	600	500	632		
	経常利益	399	650	600	755		
	当期純利益	253	350	290	161		
鹿島道路(株) (鹿島持分 50.5%)	建設受注高	51,708	95,000	97,700	94,860	総資産 80,227 資本金 4,000 従業員数 1,123名	(舗装工事業) 総合評価方式への対応が進み、受注は好調。それに伴い売上高も増加する見通しだが、競争激化による利益率の低下により、営業利益・経常利益は前年度並みを見込む。
	売上高	43,838	117,000	119,000	114,753		
	営業損益	756	1,300	1,350	1,375		
	経常損益	768	1,100	1,200	1,240		
	当期純損益	709	280	60	405		
鹿島建物総合管理(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産 17,385 資本金 100 従業員数 1,035名	(建物管理業) メンテナンス分野を中心に売上高は増加となる見通し。営業利益・経常利益ともに、過去最高益となった前年度を上回る水準を見込む。
	売上高	21,655	35,000	39,650	35,463		
	営業利益	613	1,100	1,150	1,091		
	経常利益	630	1,120	1,200	1,130		
	当期純利益	640	630	940	584		
ケミカルグラウト(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	11,182	24,000	24,000	24,244	総資産 21,448 資本金 300 従業員数 281名	(建設基礎工事業) 官公庁案件の見通しが厳しい中、民間案件に重点を置く形で、受注高は前年度並みとなる見通し。差別化工法分野を中心に一定水準の利益確保を見込む。
	売上高	11,782	24,500	24,500	23,697		
	営業利益	166	445	477	707		
	経常利益	229	555	577	926		
	当期純利益	156	310	410	513		
鹿島リース(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産 28,835 資本金 400 従業員数 31名	(総合リース業) 建物リース資産売却等の不動産事業収入やフィー収入の拡大により、営業利益・経常利益は前年度から大幅な増加を見込む。
	売上高	4,833	10,000	10,000	9,023		
	営業利益	221	380	400	176		
	経常利益	220	370	390	154		
	当期純利益	135	200	200	216		
(株)イリア (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	5,229	9,500	9,000	11,426	総資産 5,359 資本金 50 従業員数 137名	(総合インテリア事業) 売上高は前年度に大幅増加した反動で減少するものの、採算向上等により前年度並みの利益水準を見込む。
	売上高	4,546	9,000	9,000	12,451		
	営業利益	301	180	337	328		
	経常利益	298	170	330	328		
	当期純利益	169	73	186	174		

8 . 国内連結子会社の概況 (その 2)

(単位:百万円)

会社名		中間期 2007年度 実績	通 期		2006年度 実績	2007年度 中間期末	事業および業績の概要
			2007年度				
			期首見込み	期央見込み			
カジマメカトロ エンジニアリング(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	4,244	10,900	9,317	8,925	総資産 6,583 資本金 400 従業員数 144名	(建設機械製造業) 機械製作部門は低迷が続くが、新設の施工事業部門の貢献もあり、売上高は前年度から増加となる見通し。採算改善と固定費削減により、経常赤字の解消を見込む。
	売上高	3,917	10,500	9,598	8,362		
	営業損益	42	20	7	51		
	経常損益	50	60	0	71		
	当期純損益	27	52	13	82		
その他5社	建設受注高	6,751	9,550	10,502	13,710	総資産 64,059 資本金 3,840 従業員数 434名	
	売上高	11,497	22,065	23,714	25,141		
	営業損益	47	488	692	318		
	経常損益	84	171	449	305		
	当期純損益	72	292	65	837		
国内連結子会社計	建設受注高	106,878	226,950	210,519	236,087	総資産 310,008 資本金 9,490 従業員数 3,481名	
	売上高	186,734	388,065	395,462	411,796		
	営業利益	959	4,473	4,899	3,940		
	経常利益	1,142	4,076	4,746	4,157		
	当期純利益	743	1,499	2,138	1,134		
	少数持分 当期純利益 (持分)	299 1,042	208 1,290	89 2,049	169 964		

9 . 海外連結子会社の概況 (その 1)

(単位:百万円)

会社名		中間期	通 期			2007年度 中間期末	事業および業績の概要
		2007年度 実績	2007年度		2006年度 実績		
			期首見込み	期央見込み			
KUSA Kajima U.S.A. INC. (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	38,360	73,920	69,370	133,327	総資産 173,754 資本金 US\$5M 従業員数 829名	(北米・ハワイにおける建設事業、開発事業) 建設受注高及び売上高は期首見込みを下回ると思われるが、IDIの開発事業売却益等により、経常利益では期首見込みを達成できる見通し。
	売上高	76,211	170,270	155,910	150,377		
	営業利益	377	4,780	1,840	4,181		
	経常利益	638	6,060	6,230	6,793		
	当期純利益	498	3,170	2,690	8,112		
EWDC East West Development Coporation (鹿島持分 68.8%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産 3,820 資本金 US\$58M 従業員数 0名	(ロサンゼルスにおけるホテル・商業施設運営事業) 同事業(ホテルニューオータニ、ウェアコートショッピングセンター)を米系不動産投資会社に売却、上半期に固定資産売却益を計上。
	売上高	1,262	2,270	1,480	2,202		
	営業損益	11	▲50	0	▲27		
	経常損益	▲18	▲120	10	▲77		
	当期純損益 (少数持分控除後)	1,901	▲80	1,850	▲52		
KE (KEBV + KEUKH) Kajima Europe B.V. Kajima Europe U.K. Holding Ltd. (注) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	5,766	13,890	21,050	12,429	総資産 61,133 資本金 EUR 286M(KE) £ 141M(KEUKH) 従業員数 299名	(欧州地域における建設事業、開発事業) 建設受注高は中欧での受注が相次いだため、期首見込みを大きく超過する見通し。持分法投資利益の増加、開発事業売却益の実現により、経常利益・当期純利益は期首見込みより大幅に好転する見通し。
	売上高	10,912	25,050	26,500	27,271		
	営業損益	1	▲630	700	▲7,766		
	経常損益	179	▲1,470	590	▲8,528		
	当期純損益	432	▲170	2,670	▲8,118		
KOA Kajima Overseas Asia Pte. Ltd. (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	53,633	69,350	69,630	24,247	総資産 67,604 資本金 S\$230M 従業員数 1,070名	(アジア地域における建設事業、開発事業) 建設受注高、売上高、営業利益はほぼ期首見込みどおり。為替の影響による持分法適用会社の増益等により、経常利益は期首見込みを大きく上回る見通し。また、シンガポール・ミレニア開発事業の持分売却を予定どおり完了し、当期純利益は過去最高水準を見込む。
	売上高	18,097	37,310	37,380	28,192		
	営業利益	1,447	2,200	2,180	2,374		
	経常利益	4,369	2,940	3,990	5,133		
	当期純利益	15,938	14,250	15,240	3,792		

(換算レート) ¥123.26/\$ ¥115.00/\$ ¥115.43/\$ ¥119.11/\$

(注)2005年10月にKajima Europe B.V. から英国事業を切り離し、親会社(鹿島)の直轄法人としたKajima Europe U.K. Holding Ltd.の業績を含む。
なお、総資産については、当該2社間の貸付金・借入金は相殺して表示している。

9 . 海外連結子会社の概況 (その 2)

(単位:百万円)

会社名		中間期 2007年度 実績	通 期		2006年度 実績	2007年度 中間期末	事業および業績の概要
			2007年度				
			期首見込み	期央見込み			
中鹿營造 (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	3,842	14,290	14,010	33,950	総資産 8,722 資本金 NT\$300M 従業員数 137名	【台湾における建設事業】 目標工事の出件遅延等により、売上高・利益ともに 期首見込みを大幅に下回る見通し。
	売上高	6,255	20,800	14,790	13,940		
	営業利益	31	480	140	343		
	経常利益	66	470	170	442		
	当期純利益	18	350	130	325		
海外連結子会社 及び 持分法適用会社 計	建設受注高	101,603	171,460	174,060	203,954	総資産 319,146 従業員数 2,335名	現在清算手続中のKKHの数値を含む。
	売上高	112,738	255,710	236,090	229,756		
	営業利益	1,869	6,780	3,470	22		
	経常利益	5,295	7,880	9,830	4,258		
	当期純利益 (少数持分控除後)	18,796	17,530	22,570	25,221		
(換算レート)		¥123.26/\$	¥115.00/\$	¥115.43/\$	¥119.11/\$		